

平成27年度決算による連結財務書類を作成

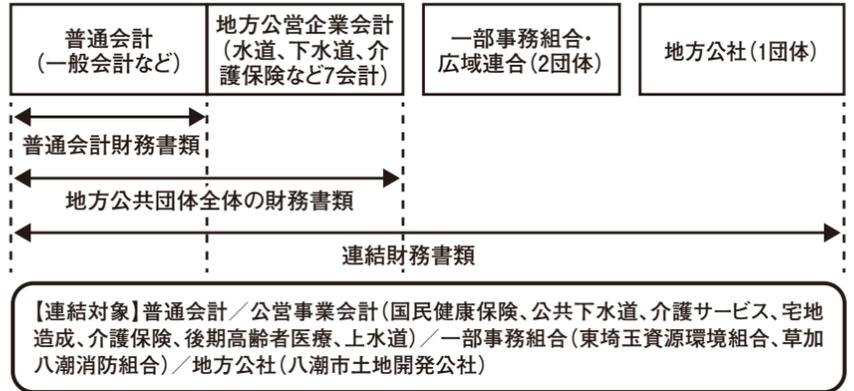


市では、国の指針に基づき自治体の財政状況を分かりやすくお知らせするため、連結財務書類4表を作成しました。

問財政課 ☎ 306

連結財務書類4表とは？

財務書類4表とは、1.行政コスト計算書、2.資金収支計算書、3.純資産変動計算書および4.貸借対照表を指します。
 財務書類とは、民間企業の考え方を基に作成した市の決算書です。
 財務書類にはいくつかの作成方法がありますが、市では「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。
 財務書類は、右図のように「普通会計財務書類」「地方公共団体全体の財務書類」「連結財務書類」の3つに分けられます。連結財務書類では、市だけでなく出資法人などの関係団体も含まれます。



1.行政コスト計算書

行政コスト計算書は、平成27年度に八潮市と関係団体がサービスを提供するために費やしたヒト・モノ・カネの状況を示しています。経常収益には公営住宅の家賃などサービスの対価だけが計上され、税金は計上されません。

経常行政コスト **434億1千万円**

内訳	金額
①人にかかるコスト (職員給料、議員報酬、平成27年度に増えた退職金の金額など)	51億8千万円
②物にかかるコスト (消耗品費、臨時職員の人件費や委託料など)	118億7千万円
③移転支的コスト (社会保障給付、補助金など)	245億7千万円
④その他のコスト (公債費の利子など)	17億9千万円

経常収益(使用料、手数料など) **151億円**

純経常行政コスト(経常行政コスト - 経常収益) **283億1千万円**

2.資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示しています。

期首資金残高(平成26年度末の手持ち資金) **62億5千万円**

当期収支(①+②+③) **△5億円**

- ①経常的収支……………59億8千万円
- ②公共資産整備収支……………△10億7千万円
- ③投資・財務的収支……………△54億1千万円

期末資金残高(平成27年度末の手持ち資金)
(期首資金残高 + 当期収支) **57億5千万円**

3.純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に純資産がどのように増減したかを示しています。

期首純資産残高(平成26年度末純資産額) **1,139億7千万円**

当期変動高(平成27年度中の資産の増減)

- ①純経常行政コスト……………△283億1千万円
- ②一般財源等(市税、地方交付税など)…194億6千万円
- ③補助金等収入……………113億4千万円
- ④臨時損益……………△1千万円
- ⑤資産評価替・無償受入……………0円
- ⑥その他……………△1億4千万円

23億4千万円

期末純資産残高(平成27年度末純資産額)
(期首純資産残高 + 当期変動高) **1,163億1千万円**

4.貸借対照表

貸借対照表は、どれだけの資産や現金があるか、その資産がどのような財源で構成されているのかを示しています。下の表は左に市の資産、右に負債と純資産を示しています。

資産	
1,881億6千万円	
※現在、市が保有している財産	
内訳	
①公共資産(道路、学校、公園など)	1,570億1千万円
②投資等(基金、出資金など)	124億2千万円
③流動資産 (手持ち資金57億5千万円、未収金など)	187億3千万円
合計	1,881億6千万円

負債	
718億5千万円	
※借入金など、将来世代が負担する金額	
内訳	
①固定負債(市債など)	640億5千万円
②流動負債(翌年度償還金など)	78億円
純資産	
1,163億1千万円	
※これまでの世代がすでに負担した金額で次世代に引き継ぐ正味価値の総額	
合計	1,881億6千万円



これらの表から分かること

- 経常行政コストでは、社会保障給付など福祉のコストが約58.2パーセントを占める高い割合になっています。
- 市民1人当たりの資産は約218万円、負債は約83万円です。